

平成28年6月定例会市議会市政報告

平成28年第2回釧路市議会6月定例会の開会にあたり、2月定例会以降の市政の概要についてご報告申し上げます。

最初の報告は、「**地域公共交通網形成計画の策定**」についてであります。

少子高齢・人口減少社会を迎えている中、今後も、地域において持続可能な公共交通網の形成を図るため、3月22日に、釧路市地域公共交通活性化協議会を設置いたしました。

本協議会につきましては、地域公共交通活性化再生法に基づく法定協議会として、今後の釧路市の公共交通のあり方、方向性を示す「地域公共交通網形成計画」の策定及び実施に関して協議を行うことを目的に設置したものであり、市内バス会社をはじめとする交通事業者、市民団体、学識経験者、行政機関で構成されております。

6月8日には、今年度、第1回目の協議会を開催し、今後予定している路線バスの利用実態調査などについて検討するとともに、専門的な調査・検討を行う専門部会の設置を決定したところであります。

計画の検討にあたりましては、釧路市が目指すコンパクトなまちづくりの考え方や都市計画マスタープラン、現在、策定を進めている立地適正化計画など関連する計画との連携も踏まえながら、協議会で議論を深めていただき、今年度末には、地域公共交通網形成計画をとりまとめることとしております。

今後も安心して地域で住み続けていくための移動手段として、公共交通はなくてはならないものでありますことから、持続可能な公共交通の構築に向けてしっかりと取り組みを進めてまいりたいと考えております。

報告の第二は、「**長期滞在事業の平成27年度取組実績**」についてであります。

長期滞在事業につきましては、平成18年度に「涼しくしろで避暑生活」をキャッチフレーズに、地元の不動産会社やホテルなどの民間事業者と連携しながら滞在環境の整備を開始して以降、スギ・ヒノキの花粉が観測されず、雪が少なく好天が続く冬、幣舞橋の真上に沈む世界三大夕日が美しい秋、幻想的な霧に包まれる春と、四季折々の釧路の魅力をPRしてまいりました。

その結果、滞在者数は年々増加し、平成27年度の実績は、滞在人数455人、延べ滞在日数9,871日となり、去る6月8日に公表されました、北海道体験移住「ちょっと暮らし」の平成27年度実績では、釧路市が道内市町村の中で滞在人数、滞在日数ともに第1位で、平成23年度から5年連続の第1位となったところであります。

市といたしましては、今後とも、更なる長期滞在の促進に向け、くしろ長期滞在ビジネス研究会と緊密に連携しながら、滞在施設の供給拡大やPRに努めるとともに、滞在される方々の満足度の向上に向け取り組んでまいりたいと考えております。

報告の第三は、「**観光振興に関する取組**」についてであります。

まず、「観光立国ショーケース」の取り組み状況についてであります。

観光立国ショーケースは、多くの外国人旅行者に選ばれる、観光立国を体感する観光地域を作り、訪日外国人旅行者を地方へ誘客するモデルケースを形成しようとするものであり、釧路市は金沢・長崎市とともに、そのモデル都市として、本年1月に国から選定を受けました。

3月30日に東京で開催された、国の「産業競争力会議実行実現点検会合」におきましては、選定3市の中で唯一、「釧路市の観光立国戦略」について説明する機会をいただき、本市に対する関心や期待の高さを感じられたところであります。

また、4月20日には、庁内15部25課、26人の職員による全庁横断的なプロジェクトチームを発足し、以降4回の会議を通して、2020年までの今後5ヶ年における取組内容のロードマップを作成することとしており、施策体系や優先度の整理などを進めているところであり、さらには、このプロジェクトチームの動きと並行して、DMO候補法人として登録された釧路観光コンベンション協会や阿寒観光協会まちづくり推進機構と意見交換を行いながら、国や北海道に対する要望事業や市として実施すべき事業の精査を行っているところであります。

今後につきましては、観光立国ショーケースに係る中央省庁への要望活動を行うとともに、観光立国ショーケースの推進に向けて、さらなる取り組みを進めてまいります。

次に、「釧路市観光振興ビジョン」について報告させていただきます。

観光振興ビジョンにつきましては、平成19年より前期（3年）、中期（3年）、後期（4年）の10年間で、釧路市のリーディング産業として観光産業を根付かせ、持続可能な自立型の地域経済を目指すことを目標に掲げ、促進してまいりました。

今年度は観光振興ビジョンの改定年であることから、5月24日に第1回目のワーキング部会、6月6日には第1回検討委員会を開催し、ビジョン改定に向けた協議を進めているところであります。

観光振興ビジョンの改定を進めていくにあたっては、「観光立国ショーケース」などとの整合性を図りながら、観光振興を進めていく上での基本となる方針や方向性などについて、十分に検討を進めてまいりたいと考えております。

次に、「国立公園満喫プロジェクト」についてご報告させていただきます。

環境省では、「明日の日本を支える観光振興ビジョン」に基づき、日本の国立公園を

世界水準の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図ることを目標に、「国立公園満喫プロジェクト」として、5ヶ所の国立公園をモデル地区に選定し、2020年までに外国人観光客を呼び込むための新たな戦略を計画的、集中的に取り組むこととしております。

これを受けまして、5月31日には、北海道知事を筆頭として、北海道、釧路市、弟子屈町、その他関係団体との連名で「国立公園満喫プロジェクト」のモデル事業の一つに、阿寒国立公園の選定を要望してきたところであり、今後も世界に通用する魅力ある観光地のトップランナーとして、地域の宝である豊富な観光資源を活かしながら、より多くの訪日外国人観光客に選ばれる観光地域づくりを目指していきたくと考えております。

報告の第四は、「たんちょう釧路空港の運営の民間委託」についてであります。

「道内空港に関する知事と関係市町村長との意見交換会」が、4月21日に開催されました。

意見交換会では、知事から道内の航空ネットワークの充実強化等に資することが民間委託の基本要件であり、バンドリングの対象は、国管理4空港を中心に、地元意向のある市、道管理の空港を含めた形で検討すること、また、進め方としては、「国と地方との協議の場」を設け、対象空港とその民間委託の内容等を検討していくことが示されました。

その後、国と北海道の調整により「国と地方との協議の場」は、国と北海道の共同主権とし、構成は7空港10自治体とすること及び会議には副市長、副町長が出席し、議題に応じて空港ビル会社もオブザーバー参加することが決定いたしました。

5月18日には、第1回協議会が開催され、東京オリンピック・パラリンピックが開催される平成32年を目標に7空港の一括民間委託を軸に枠組みや内容等を検討していくこととなりました。

今後は、7月に開催される第2回、第3回協議会において、空港所在自治体、空港ビル会社が、空港活性化の方向性や要望のプレゼンテーションなどを行い、9月の第4回協議会において、「北海道としての素案」を提示、その後も必要に応じ協議会を開催し、地元の意見を反映させながら、年内に提案をまとめる予定であります。

釧路市といたしましては、釧路商工会議所や釧路空港ビル株式会社と連携しながら、東北道の基幹空港として、釧路空港のあるべき姿、必要な機能等を検討し、釧路空港の目指す空港活性化、民営化の内容・条件等を早急にまとめ、協議会において考え方を示してまいりたいと考えております。

あわせて、管内自治体、関係企業、市民の皆さまにも情報提供するとともに、I L S

カテゴリーⅡなどの施設整備や必要な要望を更に国に行っていくなど、空港運営の民間委託に向けて、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

報告の第五は、「平成27年度各会計の決算状況」についてであります。

はじめに、一般会計につきましては、平成27年度の決算にあたり、専決処分により減債基金へ18億円の積立て等を行った結果、歳入総額約983億4千万円、歳出総額約965億1千万円となり、形式収支は約18億3千万円の黒字となったところであります。

これは、歳入で、各種事業の執行に伴う国庫支出金や市債など、繰越明許費を含めて約41億3千万円の収入不足となったものの、歳出において、貸付金及び扶助費の減並びに工事契約差金や経費の節減などにより、執行残が繰越明許費を含めて、収入不足分を上回る約59億6千万円となったことによるものです。

なお、決算剰余金のうち、繰越明許費に充当する一般財源約6千万円並びに今後の補正財源として約8億7千万円を次年度へ繰り越すとともに、9億円を財政調整基金へ積み立てたところであります。

特別会計につきましては、国民健康保険会計で、国からの調整交付金の増や保険給付費が予算を下回ったことなどから、約4億円の剰余金が生じる見込みであり、国民健康保険事業支払準備基金に積立てをいたします。

介護保険会計の保険事業勘定では、国及び道負担金等の超過受納などから、約1億6千万円の剰余金が生じる見込みであり、返還金の補正財源約8千万円を含め、介護給付費準備基金に積立てをいたします。

国民健康保険阿寒診療所会計ほか、他の特別会計につきましては、概ね収支均衡する見込みとなっております。

報告の第六は、「工事発注状況」についてであります。

本年度の建設事業の発注予定額は、約117億2千万円となっており、本年度の建設事業の発注につきましては、ゼロ市債による早期発注の効果もあり、5月31日現在における発注済額は昨年の約7億1千万円から4倍を超える約30億9千万円となっており、発注率も昨年の8.2%から3倍強のおよそ26.4%となっております。

このうち、地元企業への発注は、金額で約28億5千万円、率では約92.2%であります。今後とも地域経済の動向を念頭に置き、工事の早期発注に努めてまいります。

以上で、市政報告を終わります。